

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,730,747,828	固定負債	41,061,000
有形固定資産	329,191,330	地方債	0
事業用資産	324,242,150	長期未払金	0
土地	128,260,646	退職手当引当金	41,061,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	6,430,121
工作物	8,068,660,185	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	-7,872,678,681	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,430,121
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0	負債合計	47,491,121
土地	0		
建物	0	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	0	固定資産等形成分	1,794,839,213
工作物	0	余剰分(不足分)	-11,630,871
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	22,096,259		
物品減価償却累計額	-17,147,079		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,401,556,498		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,401,556,498		
減債基金	0		
その他	1,401,556,498		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	99,951,635		
現金預金	35,860,250		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	64,091,385		
財政調整基金	64,091,385		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
		純資産合計	1,783,208,342
資産合計	1,830,699,463	負債及び純資産合計	1,830,699,463

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	830,962,455
業務費用	796,459,430
人件費	70,874,505
職員給与費	61,172,018
賞与等引当金繰入額	6,430,121
退職手当引当金繰入額	0
その他	3,272,365
物件費等	724,120,443
物件費	640,996,605
維持補修費	52,004,331
減価償却費	31,119,507
その他	0
その他の業務費用	1,464,482
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,464,482
移転費用	34,503,025
補助金等	33,366,760
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,136,265
経常収益	290,187,904
使用料及び手数料	145,127,120
その他	145,060,784
純経常行政コスト	540,774,551
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	9,651,000
資産売却益	0
その他	9,651,000
純行政コスト	531,123,551

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,777,274,249	1,815,334,277	-38,060,028
純行政コスト(△)	-531,123,551		-531,123,551
財源	537,057,643		537,057,643
税収等	537,057,643		537,057,643
国県等補助金	0		0
本年度差額	5,934,092		5,934,092
固定資産等の変動(内部変動)		-20,495,064	20,495,064
有形固定資産等の増加		24,231,800	-24,231,800
有形固定資産等の減少		-31,119,507	31,119,507
貸付金・基金等の増加		85,643	-85,643
貸付金・基金等の減少		-13,693,000	13,693,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,934,092	-20,495,064	26,429,156
本年度末純資産残高	1,783,208,342	1,794,839,213	-11,630,871

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	797,923,301
業務費用支出	763,420,276
人件費支出	68,954,858
物件費等支出	693,000,936
支払利息支出	0
その他の支出	1,464,482
移転費用支出	34,503,025
補助金等支出	33,366,760
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,136,265
業務収入	827,245,547
税込等収入	537,057,643
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	145,127,120
その他の収入	145,060,784
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	29,322,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,317,443
公共施設等整備費支出	24,231,800
基金積立金支出	85,643
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	13,693,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	13,693,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-10,624,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	18,697,803
前年度末資金残高	17,162,447
本年度末資金残高	35,860,250
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	35,860,250

一般会計等財務書類に係る注記

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成 27 年 1 月 総務省）に定める評価基準及び評価方法によります。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によります。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当該年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出現金としています。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲に含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。本年度末現金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

埼玉中部環境保全組合一般会計、埼玉県市町村総合事務組合における退職手当事務の連結処理をしています。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っていません。

③ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

④ 千円未満の係数があるときは「0」を表示し、係数がないときは「-」と表示しています。

⑤ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式としています。

